

情報セキュリティ人材の調査について

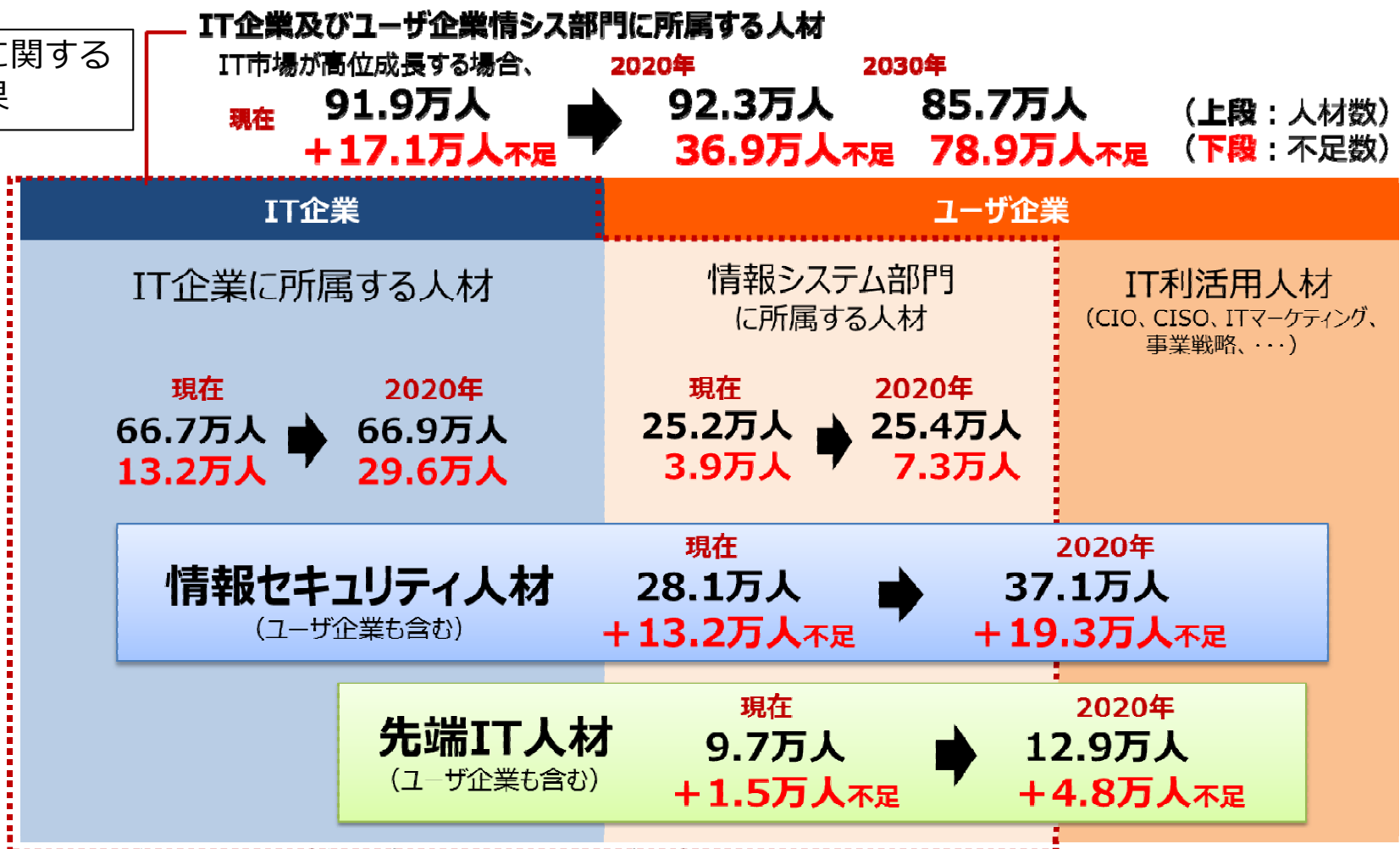
平成29年3月22日

経済産業省

IT人材の需給に関する推計結果

- IT人材の不足は、現状約17万人から2020年には約37万人、2030年には約79万人に拡大すると予測され、今後ますます深刻化。
- 特に、ベンダー・ユーザー双方において、サイバーセキュリティ対策を講じる人材、AIやBDを使いこなして第4次産業革命に対応した新しいビジネスの担い手となる人材の育成が不可欠。

IT人材の需給に関する
推計結果

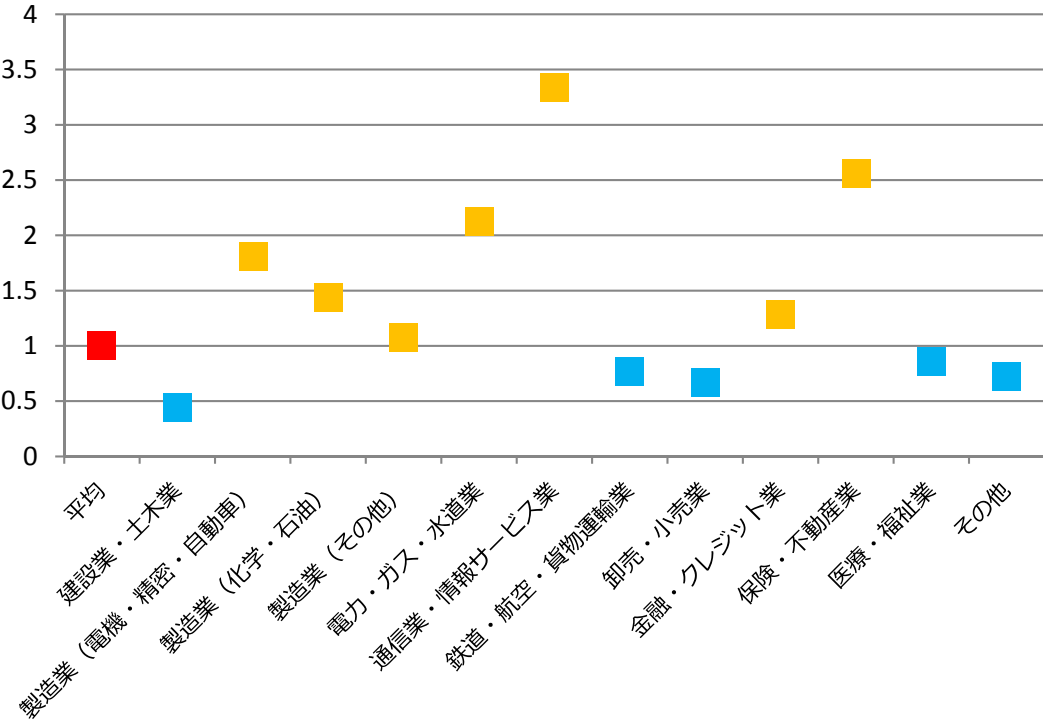


出典：IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果（平成28年6月 経済産業省）

情報セキュリティ人材の産業別・専門分野別の内訳

- 情報セキュリティ人材のうち、ユーザー企業において情報セキュリティ業務に専任で従事する人材（高度セキュリティ人材）は約24万人。
- 産業別では、通信業や電力・ガスなど重要インフラ分野を中心に、全体平均以上の高度セキュリティ人材が配置されている。
- 専門分野別では、運用・保守に多くの人材が配置されている一方、設計・開発に従事する人材は少なく、こうした業務はセキュリティベンダーが担っていると考えられる。

平均を1とした場合の各産業における企業の高度セキュリティ人材の配置



各専門分野の高度セキュリティ人材数

専門分野		高度セキュリティ人材 (人)
設計・開発		9,246
運用・保守	監視・保守系業務	132,239
	リスクマネジメント・インシデント対応(CSIRT)系業務	67,192
監査		30,004
合計		238,680

産業別・専門分野別の情報セキュリティ人材の不足

- 高度セキュリティ人材について、産業別、専門分野別にみても、現状と比較して、平均して 5 割程度の不足感がある。
- 運用・保守業務では、業務に支障が生ずるほどの深刻な不足との回答が 2 割を占める産業も存在。

